

2017年度新潟市予算

これでいいの  
でしょうか

民生費は最下位クラス  
土木費はトップクラス (政令市  
20市比較)

日本共産党市議団はこう考えます

民生費の割合は  
最下位レベルのまま

福祉の予算である民生費の割合は、新年度予算でも引き続き政令市20市で最下位レベルのままです。

民生費を政令市の平均にまで引き上げるだけで、事業見直しで削減された紙おむつ支給、老人憩の家の有料化など高齢者福祉の事業を元に戻すことや、高すぎる国保料の引き下げなども十分可能です。



福祉予算の拡充を市長に申し入れる市議団



新潟駅連続立体・周辺整備事業 (新潟市のパンフレットより)

大型開発が福祉を圧迫

新潟駅周辺整備や万代島ルート線などの大型開発事業に合計121億円が計上されています。新年度予算の土木費割合は15.8%で政令市トップクラスであり、これが民生費を圧迫していることは明らかです。

党議員団は、大型開発を見直し、事業費を圧縮し、福祉やくらし、地域密着型公共事業の予算に振りむけるべきだと主張しました。

中小企業の支援、正規雇用化のとりくみ不十分

中小企業・業者への支援と労働者の正規雇用化のための取り組み、非正規職員の待遇改善はきわめて不十分です。

地域経済を活性化するためにも、中小企業に対する施策の強化、各区が地域の実情に合わせた産業施策を独自に行うことができる予算の拡充を求めました。

新年度予算で非正規職員の賃金が多少アップされたものの、県の最低賃金との差はわずかであり、抜本的な改善が必要です。



水と土の芸術祭  
BRT推進の予算

「水と土の芸術祭2018」開催のための予算、BRT推進のための事業費が計上されていますが、いずれも市民から批判が上がっている事業です。

水と土の芸術祭は、市民の理解が得られないまま、最終的には2~3億円もの市民の血税が投入される事業です。

BRTは、新年度に連節バスをさらに4台購入することや、専用走行路の設置が見送られましたが、この際、潔く2019年度までに第1期完成としていた計画をやめ、「生活交通の確保・強化」にこそ抜本的に力を入れるべきです。



専用走行路の社会実験を視察する市議団

農業特区は  
農家にメリットをもたらすのか

新潟市が農業特区に指定され2年半がたちました。党議員団は、多くの農家の「自分たちにはなんのメリットもない」「関係ない」との声を紹介し、「農業特区は一般農家には役立つものでなく、民間企業が農業・農地を利益追求の手段としているだけ」と批判しました。

農産物の価格保障・所得補償を

政府は2018年にコメの生産数量目標を廃止し、戸別所得補償も廃止するとしており、新潟市の農業にも大きな影響が出ます。

党議員団は、農業経営を安定して持続できる条件が必要であり、そのためには農産物の価格保障、所得補償を国に求めるとともに、市としても独自の対策をとるよう求めました。



共謀罪法案を許すなど  
「意見書」を提案

共謀罪法案は「テロ対策」の名で国民を欺き、国民の思想、内心まで取り締まろうという憲法違反の法律で、モノ言えぬ監視社会をつくる現代版の治安維持法です。

日本共産党市議団は、共謀罪法案の提出を断念するよう政府に求める意見書を提案しましたが、自民党系の会派や公明党の反対で否決されました。

代表質問でも共謀罪法案について市長の見解をただしました。